

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年7月28日
【事業年度】	第47期（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）
【会社名】	M I C S 化学株式会社
【英訳名】	MICS CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三宅 利定
【本店の所在の場所】	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89
【電話番号】	（0561）39－1211
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理管掌 伊藤 久美
【最寄りの連絡場所】	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89
【電話番号】	（0561）39－1211
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理管掌 伊藤 久美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成24年 4 月	平成25年 4 月	平成26年 4 月	平成27年 4 月	平成28年 4 月
売上高 (千円)	2,604,834	2,568,113	2,653,222	2,564,981	2,580,279
経常利益 (千円)	15,700	43,030	55,523	40,255	114,644
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△30,488	29,285	24,205	19,340	81,324
包括利益 (千円)	△22,084	72,926	20,432	24,814	59,722
純資産額 (千円)	3,076,523	3,107,287	3,085,805	3,068,705	3,086,512
総資産額 (千円)	3,839,281	3,750,532	3,930,253	3,730,688	3,795,257
1株当たり純資産額 (円)	587.09	593.06	588.96	585.70	589.10
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△5.82	5.59	4.62	3.69	15.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.1	82.8	78.5	82.3	81.3
自己資本利益率 (%)	△1.0	0.9	0.8	0.6	2.6
株価収益率 (倍)	—	48.5	56.1	84.0	17.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	111,951	153,792	138,396	100,428	108,083
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	83,048	△54,863	751,953	△846,260	△33,754
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△40,693	△46,820	△51,019	△40,290	△48,558
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	716,576	777,017	1,617,392	832,446	857,348
従業員数 (人)	97	97	93	99	100
(外、平均臨時雇用者数)	(9)	(10)	(17)	(13)	(12)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第44期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第43期の株価収益率につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失(△)」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成24年 4 月	平成25年 4 月	平成26年 4 月	平成27年 4 月	平成28年 4 月
売上高 (千円)	2,514,050	2,471,096	2,554,294	2,496,271	2,511,028
経常利益 (千円)	27,366	48,891	42,809	39,097	110,122
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△18,440	35,568	11,484	18,704	76,810
資本金 (千円)	774,000	774,000	774,000	774,000	774,000
発行済株式総数 (千株)	5,850	5,850	5,850	5,850	5,850
純資産額 (千円)	3,073,746	3,110,309	3,076,245	3,057,798	3,071,961
総資産額 (千円)	3,795,046	3,717,002	3,883,559	3,676,546	3,739,644
1株当たり純資産額 (円)	586.56	593.64	587.14	583.62	586.32
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00
(うち1株当たり中間配当額)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△3.52	6.79	2.19	3.57	14.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.0	83.7	79.2	83.2	82.1
自己資本利益率 (%)	△0.6	1.1	0.4	0.6	2.5
株価収益率 (倍)	—	39.9	118.2	86.8	18.5
配当性向 (%)	—	117.8	365.0	224.1	54.6
従業員数 (人)	83	82	77	78	81
(外、平均臨時雇用者数)	(9)	(10)	(17)	(13)	(12)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第44期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第43期の株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和46年4月	合成樹脂製品の製造、加工並びに販売を目的として(株)丸寅商店（現(株)マルトラ本社）より分離独立してオザキ軽化学(株)を設立
昭和46年4月	名古屋市北区に本社及び名古屋営業所を設置
昭和46年4月	愛知県愛知郡東郷町に名古屋工場（現本社工場）を設置
昭和46年4月	埼玉県越谷市に東京営業所及び東京工場を設置
昭和47年5月	東京都内に東京営業所を移転
昭和48年11月	ナイロン系多層チューブフィルム（製品名：トリプルナイロン）を新製品として発売
昭和50年8月	名古屋市千種区に本社を移転
昭和51年5月	札幌市手稲区に札幌事業所（現札幌営業所、札幌工場）を設置
昭和52年5月	福岡県粕屋郡粕屋町に福岡事業所（現福岡営業所、福岡工場）を設置
昭和55年5月	大阪府吹田市に大阪出張所（現大阪営業所 大阪市福島区）を設置
昭和61年8月	広島市西区に広島出張所（現広島営業所 広島市東区）を設置
平成元年4月	仙台市青葉区に仙台出張所（現仙台営業所）を設置
平成2年3月	愛知県愛知郡東郷町に名古屋営業所を移転
平成4年3月	名古屋市中区に本社を移転
平成6年5月	日本証券業協会に店頭登録
平成8年8月	福岡工場を本社工場に統合、福岡営業所を福岡市博多区に移転
平成9年2月	香川県高松市に高松出張所（高松営業所に改組）を設置
平成11年10月	I S O 9001の認証を取得（平成16年10月認証登録を取り下げ）
平成12年10月	岩手県紫波郡紫波町に盛岡出張所を設置
平成13年4月	I S O 14001の認証を取得
平成15年3月	盛岡出張所を仙台営業所に統合
平成16年4月	高松営業所を大阪営業所に統合
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	本社を愛知県愛知郡東郷町に移転
平成18年3月	盛田エンタプライズ株式会社が公開買付により、筆頭株主となる
平成20年11月	商号をM I C S 化学株式会社に変更
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に上場
平成22年10月	エイワファインプロセシング株式会社の全株式取得（現連結子会社）
平成23年8月	100%出資の中国現地法人「米可思化学商貿（蘇州）有限公司」設立（現連結子会社）（平成28年6月清算）
平成24年3月	愛知ブランド企業に認定される（認定番号813）
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q （スタンダード）に上場

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) エイワファインプロセ シング株式会社	埼玉県越谷市	15,000	製袋加工及び販売等	100.0	当社製品の製袋加 工をしている他、 商品を仕入れてい る。
米可思化学商貿(蘇州) 有限公司 (注) 1	中国江蘇省	10,500	製品及び商品販売	100.0	当社で使用してい る海外原料を仕入 れている。 役員の兼任あり。

(注) 1. 米可思化学商貿(蘇州)有限公司につきましては平成27年12月15日開催の取締役会において解散及び清算
することを決議し、現地の法律に従って必要な手続が平成28年6月17日に全て完了し清算終了いたしました。

その他の関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 盛田エンタプライズ株式 会社	愛知県名古屋市中区	100,000	不動産賃貸売買業、 管理業務受託、人材 派遣業	被所有 49.7	役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年4月30日現在

従業員数(人)
100(12)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員、外国人研修生を含む。)は、年間の
平均人員を()外数で記載しております。
2. 当社グループの事業セグメントは、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントのためセグメント毎の
記載はしておりません。

(2) 提出会社の状況

平成28年4月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
81(12)	44.4	15.0	4,743

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員、外国人研修生を含む。)は、年間の
平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社の事業セグメントは、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントのためセグメント毎の記載はし
ておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるグローバル経済は、中国をはじめとする新興国の景気減速や急激な原油価格の変動のほか、中東情勢の混乱など先行き不透明な状況となっております。

一方わが国の経済は、円安による海外での収益アップや原油安によるコスト低減など、企業収益は好調を維持していますが、実態経済面では足踏み状態が続いており、個人消費は伸び悩むなど、先行き不透明な状態が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、リピート製品の減少を新規受注でカバーすべく、5層フィルム拡販活動を進めてまいりました。なかでも、深絞り需要増、規格袋のラインアップ増により顧客シェアアップが進み、売上高は25億80百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

利益につきましては、全社あがてのコスト削減や、原油・ナフサ市場が低水準で推移したことから、営業利益は1億1百万円（前年同期比404.9%増）となりました。また、受取利息や作業くず売却益の計上等を加えた経常利益は1億14百万円（前年同期比184.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は81百万円（前年同期比320.5%増）となりました。

用途別の売上高であります、食品分野では、リピート製品減少分を新規活動によるカット野菜、介護食向けの三方規格袋の増加及び水産、惣菜用途に深絞りフィルムの需要が増加、その結果、16億27百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

非食品分野では、新規取組案件の受注が遅れ、その結果、4億73百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

商品等につきましては、前期同様に突き刺し強度の高いフィルム（SPバック）は堅調に伸びましたが、その他の商品の取扱いが減少し、その結果、4億79百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が1億27百万円（前年同期比217.8%増）、減価償却費97百万円（前年同期比14.8%減）等があり、売上債権の増加額65百万円（前年同期は3百万円の増加額）、有形固定資産の取得による支出54百万円（前年同期比61.0%減）の要因により一部相殺されたものの、前連結会計年度末に比べて24百万円増加し、当連結会計年度末には8億57百万円となりました。

また、当連結会計年度中におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億8百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1億27百万円、減価償却費97百万円の増加要因と、補助金収入13百万円、売上債権の増加額65百万円、仕入債務の減少額25百万円、法人税等の支払額20百万円の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は33百万円（前年同期比96.0%減）となりました。

これは主に、投資有価証券の払戻による収入19百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出54百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は48百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

これは主に、配当金の支払額41百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、当社の用途別に記載しております。

（1）生産実績

当連結会計年度の生産実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

区分（用途別）	当連結会計年度 （自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）	前年同期比（％）
食品（k g）	1,854,301	105.0
非食品（k g）	837,308	105.8
合計（k g）	2,691,610	105.2

（2）受注状況

当連結会計年度における受注状況を用途別に示すと、次のとおりであります。

区分（用途別）	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
製品				
食品	1,639,946	102.2	60,811	127.0
非食品	486,413	102.5	34,333	160.1
製品合計	2,126,359	102.2	95,144	137.3
商品及び受託加工	478,670	99.8	18,624	98.6
合計	2,605,030	101.8	113,769	129.0

（注） 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

（3）販売実績

当連結会計年度の販売実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

区分（用途別）	当連結会計年度 （自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）	前年同期比（％）
製品		
食品（千円）	1,627,005	101.4
非食品（千円）	473,524	98.5
製品合計（千円）	2,100,530	100.7
商品及び受託加工（千円）	479,749	100.0
合計（千円）	2,580,279	100.6

（注） 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の日本経済については、雇用・所得環境の改善が続く中、先行きの景気は足踏み状態を脱し、緩やかに回復していくものと思われますが、海外景気の下振れや世界的な金融市場の変動が景気を押し下げる懸念があり、当社を取り巻く環境は不透明な状況にあります。

さらに、為替や原油価格の動向は当社の経営を大きく左右する要因と予想されます。

このような環境のもと、当社グループとしましては、ONE－UP全速前進「ONE－UP Full steam ahead!」（従来の延長上の取組みではなく、もう一歩先行く改革を）をスローガンに以下の重点施策

- ①徹底した新規開拓の実行と戦略的な営業活動による市場拡大
- ②3現主義による徹底したムダ排除による効率的な生産体制の実現
- ③品質にこだわったものづくりの徹底
- ④現開発品の早期製品化と市場ニーズ吸い上げによる新製品開発
- ⑤会社の継続的発展の基礎となる人事制度の刷新

の取組みを着実に推進し、さらにお客様のご要望に応えられるサービスを持続的に提供していくことにより競争力を維持強化し、海外市場や他企業とのアライアンスを含めて、攻めの市場開拓の検討も実行し、更なる飛躍を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 原材料価格について

当社グループの製造工程において使用している樹脂原料価格の値上げは、製造費用における材料費の上昇をまねき、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 消費の動向について

当社グループのユーザーである、食品メーカーが消費者の食の安全性に対する不信感を与える状況（産地偽装表示問題、BSE、鳥インフルエンザなど）が生じた場合など、消費動向に影響を与えるような不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 災害等について

当社グループは生産拠点を三ヶ所に分散配置し補完機能をもたせており、かつ防火管理体制に関しても防災訓練を定期的に行う等災害対策を実施しておりますが、地震・台風といった自然災害及び火災・爆発等の事故が発生した場合、あるいはコンピューターシステムが稼働できなくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品の欠陥について

当社グループは製品の品質を最優先の課題の一つとし、製品の製造を行っております。しかし、全ての製品に欠陥がなく、将来において製品回収などの事態が発生しないという保証はありません。また製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、大規模な製品の回収や製造物責任賠償につながるような製品等の欠陥が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、独自の多層チューブフィルムの技術を活かし、食品産業を核として、電子部品、医療、介護、車両などの成長分野で、高機能・多機能新製品の研究開発を主に開発推進部で行なっています。

この目的のため、

1. 顧客ニーズに合致した高品質で使い勝手の良い製品の開発
2. 高機能・多機能・高付加価値製品の開発

を主眼として、今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めております。

当連結会計年度は平成27年度「新あいち創造研究開発補助金」を受け、新たな研究開発事業に着手し開発を進めており、翌連結会計年度以降のビジネスに貢献が期待されます。

また、当連結会計年度の研究開発費用は総額で36,409千円となりました。

なお、当社グループはプラスチックフィルム製造事業の単一セグメントのためセグメント毎の記載はしていません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に当たりましては、過去の実績や現在の状況に応じて合理的と考えられる方法に基づいて行っております。連結財務諸表に影響を与える見積りは、貸倒引当金及び繰延税金資産などであり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価につきましては、過去実績や状況に応じて合理的と考えられるさまざまな要因に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

①財政状態

当社グループの当連結会計年度末の総資産額は37億95百万円となり、前連結会計年度末日より64百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が24百万円、受取手形及び売掛金が31百万円、電子記録債権が33百万円、建設仮勘定が25百万円増加したものの、投資有価証券が41百万円減少したこと等を反映したものであります。

負債につきましては、7億8百万円となり、前連結会計年度末日より46百万円増加いたしました。これは、未払法人税等が31百万円、賞与引当金が12百万円、リース債務が12百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が25百万円減少したこと等を反映したものであります。

純資産につきましては、30億86百万円となり、前連結会計年度末日より17百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が39百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が20百万円減少したこと等を反映したものであります。

②経営成績

当社グループは、リピート製品の減少を新規受注でカバーすべく、5層フィルム拡販活動を進めてまいりました。なかでも、深絞り需要増、規格袋のラインアップ増により顧客シェアアップが進み、売上高は25億80百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

利益につきましては、全社あげてのコスト削減や、原油・ナフサ市場が低水準で推移したことから、営業利益は1億1百万円（前年同期比404.9%増）となりました。また、受取利息や作業くず売却益の計上等を加えた経常利益は1億14百万円（前年同期比184.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は81百万円（前年同期比320.5%増）となりました。

用途別の売上高であります。食品分野では、リピート製品減少分を新規活動によるカット野菜、介護食向けの三方規格袋の増加及び水産、惣菜用途に深絞りフィルムの需要が増加、その結果、16億27百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

非食品分野では、新規取組案件の受注が遅れ、その結果、4億73百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

商品等につきましては、前期同様に突き刺し強度の高いフィルム（SPパック）は堅調に伸びましたが、その他の商品の取扱いが減少し、その結果、4億79百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの原材料であるプラスチック樹脂は、原油・ナフサを主原料としておりますので原油価格の変動が、経営成績に影響を与える要因であります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「当社は高機能チューブフィルムの先駆者として、製品の開発、生産及び販売を通して、社会の期待に応え、その発展に貢献する。そのプロセスにおいては、常に優れた品質、納期、価格を追及し、創造性豊かな商品により、お客様に満足感を提供する。そして社員とその家族が幸福となり、社の繁栄を導くことで、永遠に成長を続ける。」の経営ビジョンのもと、以下の5つの行動規範を掲げております。

1. 果敢なチャレンジ : 変化をチャンスに変え、失敗を糧にして挑戦し続ける
2. 謙虚な姿勢 : 社会、業界の動き、周りの意見に目と耳を傾ける
3. 技を磨く努力 : 常に向上心を忘れず、その道のプロをめざす
4. 強い実行力 : 期限を明確にし、具体的なアクションで目標を達成する
5. 明るく前向きな心 : 周りに対し、決して諦めない勇気と元気を与える

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況につきましては、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、有形固定資産の取得による支出等があったことにより、当連結会計年度末には8億57百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。具体的には、この文中に記載したほか、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題 及び 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

当社グループはプラスチックフィルム製造事業の単一セグメントのためセグメント毎の記載はしていません。

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、品質向上及び環境対策のため、当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は62百万円で、その主なものは製品開発用装置関係18百万円、オフィスコンピューター等事務機器16百万円、全自動製袋機13百万円、本社製造所屋根遮熱塗装工事4百万円、子会社エイワファインプロセッシング株式会社の製袋機改修4百万円等であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

当社は本社製造所を中心として、国内3ヶ所に製造所を運営しております。
また、国内に7ヶ所の営業所を有している他、開発推進部を設けております。
主要な設備は以下のとおりであります。

平成28年4月30日現在

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額								従業員数 (人)
			建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、 器具及 び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (愛知県愛知郡 東郷町)	管理部門	統轄業務施設	109,991	3,976	—	—	680	—	19,352	133,999	7
本社製造所 (愛知県愛知郡 東郷町)	製造部門	多層・単層 チューブ フィルム生 産施設	162,686	10,078	140,241	0	1,065	567,355 (7,273)	—	881,425	28 (12)
東京製造所 (埼玉県越谷市)	製造部門	多層チュー ブフィルム 生産施設	3,600	16	5,365	0	33	37,896 (827)	—	46,910	3
札幌製造所 (札幌市手稲区)	製造部門	多層チュー ブフィルム 生産施設	2,924	—	3,854	0	0	—	—	6,778	9
開発推進部 (愛知県愛知郡 東郷町)	開発推進 部門	基礎研究施設	12,717	266	18,921	—	3,418	—	—	35,322	6
名古屋営業所 ほか6営業所	販売部門	販売施設	538	337	—	—	166	—	—	1,041	28

- (注) 1. 本社、開発推進部及び名古屋営業所は本社製造所と同一敷地内にありますので、土地は本社製造所に一括して表示しております。
2. 本社、開発推進部、名古屋営業所及び本社製造所事務所は同一建物内にありますので、金額をそれぞれの使用面積にしたがって区分表示しております。
3. 従業員数の()は臨時雇用者数を外書しております。
4. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成28年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
エイワファイン プロセッシング(株)	本社工場 (埼玉県 越谷市)	管理部門 製造部門	統括業務施設 製袋施設	41,977	22	15,411	—	1,760	29,450 (689)	88,622	19

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの平成28年4月30日現在における重要な設備計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社本社製造所	愛知県愛知 郡東郷町	製造部門	生産関連設備	85,000	25,740	自己資金	平成28年3月	平成28年8月	(注)

(注) 設備計画の目的は主に品質力向上によるものですが、生産能力への影響は軽微であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	23,850,000
計	23,850,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成28年4月30日）	提出日現在発行数（株） （平成28年7月28日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,850,000	5,850,000	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	5,850,000	5,850,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成11年4月30日 （注）	△86,000	5,850,000	—	774,000	—	1,150,310

（注） 自己株式の消却によるものであります。

（平成10年5月1日～平成10年7月30日）

(6)【所有者別状況】

平成28年4月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	4	16	9	3	1	1,541	1,574	－
所有株式数 （単元）	－	2,104	533	28,231	11	13	27,598	58,490	1,000
所有株式数の 割合（％）	－	3.60	0.91	48.27	0.02	0.02	47.18	100.00	－

（注） 1. 自己株式610,606株は、「個人その他」に6,106単元及び「単元未満株式の状況」に6株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
盛田エンタプライズ株式会社	名古屋市中区栄一丁目7-34	2,608	44.58
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南一丁目16-30	210	3.58
M I C S 化学従業員持株会	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89	147	2.52
M I C S 化学取引先持株会	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89	127	2.17
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	120	2.05
奥田耕三	奈良県桜井市	60	1.04
伊藤公一	愛知県愛知郡東郷町	59	1.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	54	0.92
八木英司	神奈川県相模原市	43	0.74
白井雅巳	岐阜県岐阜市	36	0.61
計	—	3,466	59.26

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式610千株があります。

2. 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有する株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 610,600	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式5,238,400	52,384	同上
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	5,850,000	—	—
総株主の議決権	—	52,384	—

② 【自己株式等】

平成28年4月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
M I C S 化学株式 会社	愛知県愛知郡東郷 町大字諸輪字北山 158番地89	610,600	—	610,600	10.43
計	—	610,600	—	610,600	10.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	610,606	—	610,606	—

3【配当政策】

当社は株主への利益還元を重要課題と考えており、地道に経営基盤を強化し、常に安定配当を維持しつつ、業績に裏打ちされた成果配分を行なうことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化と、今後の研究開発活動、設備投資、情報投資に活用し、企業価値の向上に努め、企業内容の充実を図ってまいります。

従いまして、株主の皆様に対する配当金につきましては、財務状況、利益水準、配当性向及び株主資本配当率等を、総合的に勘案して実施することとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。なお、剰余金の配当の決定機関については、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める」旨定款に定めております。

また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年10月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

この方針に基づき、当事業年度におきましては、平成28年1月7日に実施済みの中間配当金は1株当たり4円とし、期末配当金につきましても1株当たり4円とし、年間配当金は、1株当たり8円と致しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年12月15日 取締役会決議	20,957	4
平成28年6月10日 取締役会決議	20,957	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月
最高(円)	317	279	400	431	403
最低(円)	266	230	240	252	234

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年11月	12月	平成28年1月	2月	3月	4月
最高(円)	305	339	291	268	300	300
最低(円)	280	274	248	234	251	268

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		三宅 利定	昭和30年2月4日生	昭和52年4月 愛三工業株式会社入社 昭和56年8月 ソニー一宮株式会社(現 ソニーグ ローバルマニュファクチャリング&オ ペレーションズ株式会社)入社 昭和56年11月 ソニー美濃加茂株式会社(現 ソニー グローバルマニュファクチャリング& オペレーションズ株式会社)転籍 平成16年7月 ソニーイーエムシーエス株式会社 (現 ソニーグローバルマニュファク チャリング&オペレーションズ株式会 社)西日本調達センター長 平成22年7月 同社調達部門長 平成23年10月 同社執行役員 平成25年5月 当社顧問 平成25年7月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	11
取締役	経営管理・品 質・開発管掌 開発推進部長	伊藤 久美	昭和33年8月11日生	昭和56年4月 当社入社 平成5年5月 当社東京工場長 平成14年5月 当社本社工場長 平成17年7月 当社執行役員製造部長兼本社工場長 平成23年5月 当社執行役員製造部長兼本社第1工場長 兼生産戦略室長 平成23年7月 当社取締役就任(現任) 平成24年5月 当社生産企画部長 平成25年7月 当社企画管理部門長兼企画管理部長兼 生産企画部長 平成25年11月 当社管理部門長 平成26年11月 当社管理・開発推進管掌開発推進部長 平成27年7月 当社経営管理・品質・開発管掌開発推 進部長(現任)	(注)3	25
取締役	営業部長	権藤 英喜	昭和30年4月15日生	昭和59年1月 当社入社 平成8年5月 当社福岡営業所長 平成14年5月 当社東京営業所長 平成19年5月 当社商品企画室長 平成24年5月 当社執行役員営業部長補佐 平成27年5月 当社営業部長(現任) 平成27年7月 当社取締役就任(現任)	(注)3	8
取締役		丸山 等	昭和35年1月12日生	昭和58年8月 株式会社山泉商会(現 株式会社イズ ミック)入社 平成18年1月 株式会社イズミック本店長 平成18年8月 同社取締役 平成23年9月 同社取締役中部ブロック長兼本店長 平成25年4月 同社常務取締役営業本部長(現任) 平成25年7月 当社取締役就任(現任) 平成27年3月 盛田エンタプライズ株式会社取締役就 任(現任)	(注)3	—
取締役		伊藤 聡	昭和34年7月26日生	昭和57年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱 東京UFJ銀行)入行 平成23年3月 盛田エンタプライズ株式会社監査役 株式会社イズミック監査役 平成25年4月 同社取締役営業推進本部長(現任) 平成25年7月 当社取締役就任(現任) 平成28年3月 盛田エンタプライズ株式会社取締役就 任(現任)	(注)3	—
取締役		後藤もゆる	昭和46年5月9日生	平成15年4月 司法研修生 平成16年10月 弁護士登録(愛知県弁護士会) 平成20年10月 後藤・鈴木法律事務所入所(現任) 平成27年7月 当社取締役就任(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		長谷川 隆	昭和32年7月20日生	昭和55年4月 株式会社東海銀行（現 株式会社三菱 東京U F J 銀行）入行 平成23年4月 当社出向（内部監査室長） 平成24年7月 当社常勤監査役就任（現任）	(注)4	8
監査役		田中 孝治	昭和28年7月10日生	平成元年8月 公認会計士小島興一事務所（現 税理 士法人中央総研）入社 平成3年12月 税理士試験合格 平成5年4月 公認会計士小島興一事務所（現 税理 士法人中央総研）税務会計担当部長 平成16年10月 税理士田中孝治事務所開業 平成20年7月 当社監査役就任（現任） 平成23年1月 税理士法人中央総研 代表社員（現 任）	(注)4	—
監査役		佐原 司郎	昭和32年7月13日生	昭和56年4月 株式会社三井銀行（現 株式会社三井 住友銀行）入行 平成23年6月 盛田エンタプライズ株式会社社長付財 務担当部長 平成24年3月 同社取締役財務部長 平成24年7月 当社監査役就任（現任） 平成25年3月 盛田エンタプライズ株式会社常務取締 役（現任） 平成28年3月 株式会社イズミック取締役（現任）	(注)4	—
計						52

- (注) 1. 取締役後藤もゆるは、社外取締役であります。
2. 監査役田中孝治及び佐原司郎は社外監査役であります。
3. 平成28年7月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成28年7月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 所有株式数には、M I C S 化学役員持株会における持分は含まれておりません。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視を基本とした経営を行い事業拡大させていくことを目指しており、監査役制度を採用し、経営監視機能が十分に働くコーポレート・ガバナンス体制を構築していくことを基本的な考え方としております。健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速にかつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題の一つと考えており、コンプライアンスにつきましては、経営陣のみならず全社員が認識し実践することが重要であると考えております。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

企業統治の体制につきましては、当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により業務執行の監査及び監視を行い、会社全体に関する経営判断、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の意思決定を取締役会が行うとともに、業務執行の意思決定を取締役と各部長及び常勤監査役等により経営会議で行っております。

ロ. 当該体制を採用する理由

当社がこのような体制を採用している理由は、取締役の人数は6名（内1名が社外取締役、提出日現在）であり、相互のチェックが図れるとともに、経営責任の明確化の為に取締役の任期は1年にしております。また、監査役3名（内2名が社外監査役、提出日現在）による監査体制、並びに監査役が会計監査人や内部監査室と連携を図る体制により、十分な執行・監査体制を構築しているものと考え、採用しております。

ハ. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムにつきましては、「内部統制システムの基本方針」に基づき、各種社内規程の整備を図り、監査役と連携しつつ内部監査等の充実に努めております。

会計監査は有限責任監査法人トーマツに依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題についても随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。その他、税務関連業務に関しましても税理士事務所と契約を締結し必要に応じたアドバイスを受けております。

・リスク管理体制の整備の状況

現場主義に則した迅速な意思決定とスピードをもった業務執行を行なうことがコーポレート・ガバナンスの基本であるとの認識の下に、毎週の経営会議を、各取締役及び各部長相互の情報の共有化と緊密な意思の疎通の場としております。

また、情報セキュリティの対応として「情報管理規程」及び「個人情報管理規程」を制定し、情報リスクに対するリスクマネジメントの強化に取り組んでおります。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

①子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

子会社の業績の状況は、子会社の役員が、定期的に当社が各部署の業務状況を把握する場として毎月開催する運営会議で報告し、企業集団として業務の適正を確保できる体制とする。

②子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

子会社のコンプライアンス体制及びリスク管理等については、当社の管理担当取締役が統括管理し、リスクマネジメントを行う。

③子会社の取締役等の執行が効率的に行われることを確保するための体制

子会社における経営上の重要事項については、「子会社管理規程」に基づき協議し、承認する。また、業務効率化、法令遵守、諸法令改正への対応及びリスク管理等について、定期的に意見交換や情報交換を行う。

④子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令及び定款に適合することを確保するための内部監査については、当社の内部監査室が、定期的な内部監査の対象とする。

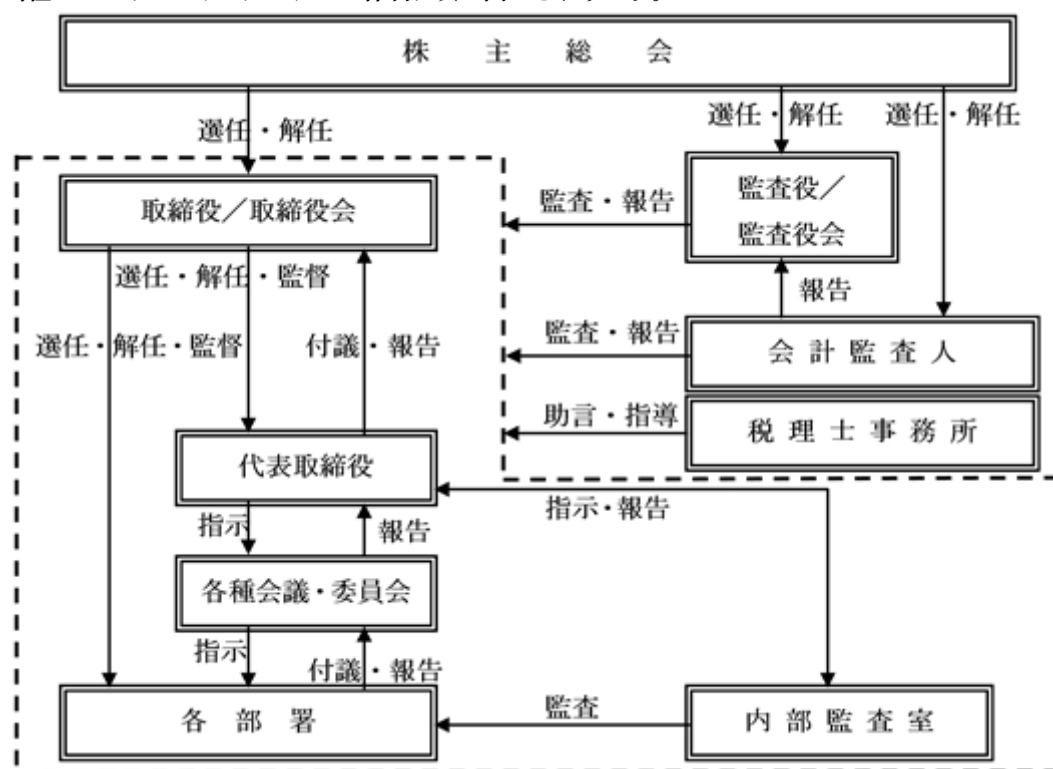
⑤その他の当社及び子会社並びに関係会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ会社は、関係会社との連携・情報共有を保ちつつ、会社の規模、事業の性質、機関の設計等を踏まえ自律的に内部統制システムを整備することを基本とする。なお、主要な関係会社とは、業務執行の状況や重要な経営課題等について情報共有を行う。

ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役後藤もゆる及び社外監査役田中孝治は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額です。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次の図のとおりです。



② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室（３名）及び監査役（３名）は相互に連携し、内部統制の妥当性を監視することを目的として、法令・規程類の遵守状況、リスク管理状況、会社財産の保全状況、業務活動の効率性を確認するために、日常の業務遂行状況に関し、全部署を対象に各種社内規程の遵守状況に関する監査ならびに業務監査を年間監査計画に基づき実施し、その結果を、被監査部署と社長へ報告、改善の指示・改善結果の報告等を行い、指摘事項については、経営会議においても報告され、改善指示の徹底を図っております。また、管理部からも適宜情報を得られる仕組みになっております。

各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担等に従い、監査を行っております。

また、定期的に会計監査人から監査役会に対して、監査の方法及び結果等について報告が行われております。

なお、常勤監査役長谷川隆及び監査役佐原司郎は、金融機関における業務経験を有しており、監査役田中孝治は、税理士の資格を有していることから、財務等専門分野に関する相当程度の知見を有するものであります。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、瀧沢宏光氏、今泉誠氏の２名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士１０名、その他９名であります。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は１名、社外監査役は２名であります。

社外取締役後藤もゆるは後藤・鈴木法律事務所の所属弁護士であります。当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役田中孝治は税理士法人中央総研の代表社員の職にありますが、当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役佐原司郎はその他の関係会社盛田エンタプライズ株式会社の取締役の職にあり、当社との取引関係は、「第５ 経理の状況 関連当事者情報」に記載のとおりであり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割は、高い独立性及び専門的な見地から、客観的かつ適切な監視、監督を行うことにより、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っていると考えています。

また、社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方については、当社の現在の社外取締役及び社外監査役は監視、監督及び監査機能を十分に発揮しており、客観的な立場で適切に監視、監督及び監査しており、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段設けておりませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べて頂ける方を選任しております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	38,475	35,535	—	—	2,940	4
監査役 (社外監査役を除く。)	7,150	6,600	—	—	550	1
社外役員	1,050	1,050	—	—	—	2

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の役員賞与を含む報酬等は取締役会の決議により決定し、監査役の役員賞与を含む報酬等は監査役の協議により決定しております。

なお、平成23年7月27日開催の定時株主総会での決議により、役員賞与を含む、取締役の報酬額は年額1億20百万円以内、監査役の報酬額は年額15百万円以内となっております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1銘柄 10,239千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株) 三井住友フィナン シャルグループ	3,000.00	15,726	取引強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株) 三井住友フィナン シャルグループ	3,000.00	10,239	取引強化のため

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	24,869	18,146	839	—	△8,709

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主
が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年10月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑪ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑫ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑬ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	10,500	—	11,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	10,500	—	11,000	—

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査に必要と思われる日数、当社および当社グループの規模、業務の特性等を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成27年5月1日 至平成28年4月30日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成27年5月1日 至平成28年4月30日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準の内容を把握し、監査法人、印刷会社及び証券取引所等の主催するセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	832,446	857,348
受取手形及び売掛金	655,413	※4 687,171
電子記録債権	50,644	※4 83,900
商品及び製品	79,709	89,456
仕掛品	31,384	35,290
原材料及び貯蔵品	47,029	42,421
繰延税金資産	11,165	15,784
その他	22,001	34,333
貸倒引当金	△86	△118
流動資産合計	1,729,710	1,845,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 370,715	※1 349,134
機械装置及び運搬具（純額）	210,131	183,793
土地	※1,※3 634,701	※1,※3 634,701
リース資産（純額）	7,416	19,352
建設仮勘定	—	25,740
その他（純額）	6,237	7,125
有形固定資産合計	※2 1,229,202	※2 1,219,847
無形固定資産		
その他	831	1,467
無形固定資産合計	831	1,467
投資その他の資産		
投資有価証券	745,439	703,704
繰延税金資産	627	1,381
その他	25,017	28,965
貸倒引当金	△141	△5,697
投資その他の資産合計	770,944	728,354
固定資産合計	2,000,977	1,949,669
資産合計	3,730,688	3,795,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	438,208	※4 412,546
短期借入金	※1 25,000	※1 25,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,004	※1 1,316
リース債務	2,002	5,506
未払法人税等	15,954	46,973
賞与引当金	21,464	33,582
その他	100,153	124,341
流動負債合計	604,787	649,266
固定負債		
長期借入金	※1 1,316	—
リース債務	6,006	15,393
役員退職慰労引当金	38,406	32,535
退職給付に係る負債	566	949
資産除去債務	10,500	10,500
その他	400	100
固定負債合計	57,195	59,478
負債合計	661,982	708,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	774,000	774,000
資本剰余金	1,150,310	1,150,310
利益剰余金	1,788,129	1,827,538
自己株式	△263,394	△263,394
株主資本合計	3,449,045	3,488,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,136	△14,596
土地再評価差額金	※3 △387,533	※3 △387,533
為替換算調整勘定	1,056	187
その他の包括利益累計額合計	△380,340	△401,942
純資産合計	3,068,705	3,086,512
負債純資産合計	3,730,688	3,795,257

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
売上高	2,564,981	2,580,279
売上原価	※2 1,872,273	※2 1,770,504
売上総利益	692,708	809,775
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	115,101	120,819
従業員給料及び手当	222,581	225,711
賞与引当金繰入額	11,139	20,705
役員退職慰労引当金繰入額	2,850	3,490
退職給付費用	5,104	4,763
貸倒引当金繰入額	130	5,599
その他	※1 315,638	※1 326,883
販売費及び一般管理費合計	672,545	707,972
営業利益	20,162	101,803
営業外収益		
受取利息	3,028	2,244
受取配当金	11,634	4,516
受取保険金	468	4,535
作業くず売却益	5,310	3,819
その他	3,007	1,982
営業外収益合計	23,450	17,097
営業外費用		
支払利息	395	455
売上割引	1,190	1,245
固定資産除却損	1,771	484
関係会社整理損	—	2,070
営業外費用合計	3,356	4,256
経常利益	40,255	114,644
特別利益		
補助金収入	—	13,299
特別利益合計	—	13,299
税金等調整前当期純利益	40,255	127,943
法人税、住民税及び事業税	22,110	52,073
法人税等調整額	△1,194	△5,453
法人税等合計	20,915	46,619
当期純利益	19,340	81,324
親会社株主に帰属する当期純利益	19,340	81,324

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
当期純利益	19,340	81,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,763	△20,733
為替換算調整勘定	710	△868
その他の包括利益合計	※ 5,474	※ △21,602
包括利益	24,814	59,722
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,814	59,722

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成26年5月1日 至平成27年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	774,000	1,150,310	1,810,704	△263,394	3,471,620
当期変動額					
剰余金の配当			△41,915		△41,915
親会社株主に帰属する当期純利益			19,340		19,340
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△22,574	—	△22,574
当期末残高	774,000	1,150,310	1,788,129	△263,394	3,449,045

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,373	△387,533	345	△385,814	3,085,805
当期変動額					
剰余金の配当					△41,915
親会社株主に帰属する当期純利益					19,340
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,763	—	710	5,474	5,474
当期変動額合計	4,763	—	710	5,474	△17,100
当期末残高	6,136	△387,533	1,056	△380,340	3,068,705

当連結会計年度（自平成27年5月1日 至平成28年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	774,000	1,150,310	1,788,129	△263,394	3,449,045
当期変動額					
剰余金の配当			△41,915		△41,915
親会社株主に帰属する当期純利益			81,324		81,324
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	39,409	—	39,409
当期末残高	774,000	1,150,310	1,827,538	△263,394	3,488,454

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,136	△387,533	1,056	△380,340	3,068,705
当期変動額					
剰余金の配当					△41,915
親会社株主に帰属する当期純利益					81,324
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,733	—	△868	△21,602	△21,602
当期変動額合計	△20,733	—	△868	△21,602	17,807
当期末残高	△14,596	△387,533	187	△401,942	3,086,512

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,255	127,943
減価償却費	114,448	97,541
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,850	△5,871
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,272	12,118
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	130	5,588
受取利息及び受取配当金	△14,663	△6,760
補助金収入	—	△13,299
支払利息	395	455
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,082	△65,013
たな卸資産の増減額 (△は増加)	38,017	△9,044
仕入債務の増減額 (△は減少)	△106,528	△25,661
その他	27,928	5,397
小計	104,023	123,394
利息及び配当金の受取額	14,136	5,570
利息の支払額	△395	△455
法人税等の支払額	△17,335	△20,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,428	108,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△138,948	△54,195
投資有価証券の取得による支出	△708,912	—
投資有価証券の払戻による収入	1,486	19,822
貸付けによる支出	△800,090	—
貸付金の回収による収入	800,075	—
その他	128	619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△846,260	△33,754
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	9,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,004	△2,004
配当金の支払額	△42,235	△41,924
その他	△5,051	△4,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,290	△48,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,177	△868
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△784,945	24,902
現金及び現金同等物の期首残高	1,617,392	832,446
現金及び現金同等物の期末残高	※ 832,446	※ 857,348

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

エイワファインプロセシング株式会社

米可思化学商貿（蘇州）有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

当社には非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、エイワファインプロセシング株式会社の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。

また、米可思化学商貿（蘇州）有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、1月31日現在で本決算に準じて実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

ただし、上記各社とも連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外の有形固定資産については主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 4～45年

機械装置及び運搬具 2～12年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務（期末要支給額）に基づき計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払い預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子手形債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた706,058千円は、「受取手形及び売掛金」655,413千円、「電子記録債権」50,644千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた3,476千円は、「受取保険金」468千円、「その他」3,007千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の払戻による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,614千円は、「投資有価証券の払戻による収入」1,486千円、「その他」128千円として組み換えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
建物	43,891千円	42,000千円
土地	29,450	29,450
計	73,341	71,450

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
短期借入金	25,000千円	25,000千円
1年内返済予定の長期借入金	2,004	1,316
長期借入金	1,316	—
計	28,320	26,316

※ 2 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
有形固定資産減価償却累計額	2,306,404千円	2,397,940千円

※ 3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

なお、当該評価差額に係る繰延税金資産116,647千円は、将来の税金負担額を軽減する時期の予測が困難なため、繰延税金資産の算定から控除しております。

- ・再評価の方法… 「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布）」第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成13年4月30日

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△191,904千円	△191,981千円

※ 4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
受取手形	—千円	58,814千円
電子記録債権	—	8,888
支払手形	—	23,864

(連結損益計算書関係)

※ 1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
	37,283千円	36,409千円

※ 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
3,033千円	3,378千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,763千円	△20,733千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	4,763	△20,733
税効果額	—	—
その他有価証券評価差額金	4,763	△20,733
為替換算調整勘定：		
当期発生額	710	△868
組替調整額	—	—
税効果調整前	710	△868
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	710	△868
その他の包括利益合計	5,474	△21,602

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成26年 5月 1日 至平成27年 4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	5,850	—	—	5,850
合計	5,850	—	—	5,850
自己株式				
普通株式	610	—	—	610
合計	610	—	—	610

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月13日 取締役会	普通株式	20,957	4	平成26年 4月30日	平成26年 7月15日
平成26年12月12日 取締役会	普通株式	20,957	4	平成26年10月31日	平成27年 1月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月12日 取締役会	普通株式	20,957	利益剰余金	4	平成27年 4月30日	平成27年 7月16日

当連結会計年度（自平成27年5月1日 至平成28年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	5,850	—	—	5,850
合計	5,850	—	—	5,850
自己株式				
普通株式	610	—	—	610
合計	610	—	—	610

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月12日 取締役会	普通株式	20,957	4	平成27年4月30日	平成27年7月16日
平成27年12月15日 取締役会	普通株式	20,957	4	平成27年10月31日	平成28年1月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月10日 取締役会	普通株式	20,957	利益剰余金	4	平成28年4月30日	平成28年7月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
現金及び預金勘定	832,446千円	857,348千円
現金及び現金同等物	832,446	857,348

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

ホストコンピュータ（その他に含まれる工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、プラスチックフィルムの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、当該必要資金以外の余剰資金を運用しており、安全性を考慮し、主に短期の預金及び債券、投資信託等で運用することとしております。

(2) 金融商品の内容、そのリスク及び金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社グループの与信限度額管理基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、毎年定期的に債権残高に基づいた信用供与額の見直しを実施する体制としております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、内外債券を中心に運用している投資信託及び取引金融機関等の株式であり、満期保有目的の債券については、余資運用管理規程に基づき、一定の格付け以上のものを投資対象とし、信用リスクの軽減を図っております。なお、投資信託及び株式については、市場価格の変動リスクに晒されているため、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

これらは、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次での資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成27年4月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	832,446	832,446	—
(2) 受取手形及び売掛金	655,413	655,413	—
(3) 電子記録債権	50,644	50,644	—
貸倒引当金 (※)	△86	△86	—
	705,972	705,972	—
(4) 投資有価証券	745,439	745,057	△381
資産計	2,283,858	2,283,476	△381
(1) 支払手形及び買掛金	438,208	438,208	—
(2) 未払法人税等	15,954	15,954	—
負債計	454,163	454,163	—

(※) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成28年4月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	857,348	857,348	—
(2) 受取手形及び売掛金	687,171	687,171	—
(3) 電子記録債権	83,900	83,900	—
貸倒引当金（※）	△118	△118	—
	770,953	770,953	—
(4) 投資有価証券	703,704	705,359	1,654
資産計	2,332,007	2,333,662	1,654
(1) 支払手形及び買掛金	412,546	412,546	—
(2) 未払法人税等	46,973	46,973	—
負債計	459,519	459,519	—

（※）受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

（注） 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価格、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年4月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	832,446	—	—	—
受取手形及び売掛金	655,413	—	—	—
電子手形債権	50,644	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	300,000	—	—
合計	1,538,505	300,000	—	—

当連結会計年度（平成28年4月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	857,348	—	—	—
受取手形及び売掛金	687,171	—	—	—
電子記録債権	83,900	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	300,000	—	—
合計	1,628,420	300,000	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年4月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	221,577	221,782	205
	(3) その他	—	—	—
	小計	221,577	221,782	205
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	82,155	81,567	△587
	(3) その他	—	—	—
	小計	82,155	81,567	△587
合計		303,732	303,350	△381

当連結会計年度(平成28年4月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	221,079	222,889	1,810
	(3) その他	—	—	—
	小計	221,079	222,889	1,810
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	81,474	81,318	△156
	(3) その他	—	—	—
	小計	81,474	81,318	△156
合計		302,553	304,208	1,654

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年4月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,353	5,754	10,599
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	100,560	99,590	969
	小計	116,913	105,344	11,568
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	24,242	26,712	△2,469
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	300,551	303,513	△2,962
	小計	324,793	330,225	△5,432
合計		441,706	435,569	6,136

当連結会計年度（平成28年4月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,599	5,754	4,845
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	102,975	100,318	2,656
	小計	113,574	106,072	7,501
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,786	26,712	△8,925
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	269,789	282,963	△13,173
	小計	287,576	309,675	△22,098
合計		401,151	415,747	△14,596

(注) 減損処理の基準

時価のある有価証券が次の条件の場合には、減損処理を行います。

- ① 各四半期末前直近1ヵ月間の平均価格（平均価格算定不能の場合は、四半期末時価）が取得原価の50%未満の場合。
- ② 各四半期末の時価の下落額が取得原価の30%～50%の範囲で2年間経過した場合。

時価のないものについては、原則として当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価の50%未満の場合。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成27年4月30日）及び当連結会計年度（平成28年4月30日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を設けております。また、国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職金規定に基づく退職一時金制度と独立行政法人勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済本部との間で締結した退職金共済契約による退職給付制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,882千円	566千円
退職給付費用	667	383
退職給付の支払額	△1,983	—
退職給付に係る負債の期末残高	566	949

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度667千円 当連結会計年度383千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度8,594千円、当連結会計年度7,865千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	12,174千円	9,797千円
賞与引当金	6,977	10,220
未払費用	1,065	1,812
投資有価証券評価損	5,651	5,365
資産除去債務	3,328	3,160
未払事業税	1,662	3,855
減損損失	1,267	1,206
その他有価証券評価差額金	3,705	9,759
繰越欠損金	764	398
その他	1,825	4,309
繰延税金資産小計	38,423	49,886
評価性引当額	△26,630	△29,526
繰延税金資産合計	11,792	20,359
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	—	3,194
繰延税金負債合計	—	3,194
繰延税金資産の純額	11,792	17,165

なお、土地再評価差額金に係る繰延税金資産相当額については、繰延税金資産として計上しておりません。

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
流動資産－繰延税金資産	11,165千円	15,784千円
固定資産－繰延税金資産	627	1,381

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
法定実効税率 (調整)	34.9%	32.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	△0.1
評価性引当額の増減	1.1	△2.2
住民税均等割	24.5	7.7
研究開発に関する税額控除	△11.2	△2.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2	0.9
その他	0.4	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.0	36.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の31.7%から平成28年5月1日に開始する連結会計年度及び平成29年5月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.3%に、平成30年5月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.1%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

東京工場建物壁面のアスベスト除去費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を経過している為、合理的に見積もった除去費用の金額を計上しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年 5 月 1 日 至 平成27年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5 月 1 日 至 平成28年 4 月30日)
期首残高	10,500千円	10,500千円
期末残高	10,500	10,500

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成26年 5 月 1 日 至平成27年 4 月30日）及び当連結会計年度（自平成27年 5 月 1 日 至平成28年 4 月30日）

当社グループは、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年 5 月 1 日 至平成27年 4 月30日）及び当連結会計年度（自平成27年 5 月 1 日 至平成28年 4 月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年 5 月 1 日 至平成27年 4 月30日）及び当連結会計年度（自平成27年 5 月 1 日 至平成28年 4 月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年 5 月 1 日 至平成27年 4 月30日）及び当連結会計年度（自平成27年 5 月 1 日 至平成28年 4 月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年 5 月 1 日 至平成27年 4 月30日）及び当連結会計年度（自平成27年 5 月 1 日 至平成28年 4 月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自平成26年5月1日 至平成27年4月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	盛田エンタプライズ株式会社	愛知県名古屋市中区	100,000	不動産賃貸 売買業、管理業務受託、人材派遣業	(被所有) 直接 49.7	資金の運用 役員の兼任	資金の貸付	800,000	関係会社短期貸付金	—
							資金の回収	800,000		
							利息の受取	1,884	その他の流動資産	—

当連結会計年度（自平成27年5月1日 至平成28年4月30日）

該当事項はありません。

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、担保は受け入れておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
1株当たり純資産額	585.70円	589.10円
1株当たり当期純利益金額	3.69円	15.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
純資産の部の合計額（千円）	3,068,705	3,086,512
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	3,068,705	3,086,512
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数（千株）	5,239	5,239

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	19,340	81,324
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額（千円）	19,340	81,324
期中平均株式数（千株）	5,239	5,239

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,000	25,000	1.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,004	1,316	1.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,002	5,506	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,316	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	6,006	15,393	—	平成32年
合計	36,329	47,216	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	5,506	5,506	3,504	876

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	602,517	1,281,024	1,957,255	2,580,279
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	△5,770	33,044	88,068	127,943
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△3,828	21,541	59,088	81,324
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△0.73	4.11	11.28	15.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△0.73	4.84	7.17	4.24

② その他

当社が販売した製品の欠陥により損害を被ったとして、平成22年12月24日付（訴状通達）は平成23年1月28日）で、ティ・エム・ジー株式会社外から製造物責任法第3条本文または民法第709条に基づき4億23百万円（係争中に4億88百万円に増額）の損害賠償請求訴訟の提起を受け、係争中ではありますが、平成28年5月27日に佐賀地方裁判所において原告らの請求を棄却する判決が言い渡されました。

この判決に対して、ティ・エム・ジー株式会社外からこの判決を不服として福岡高等裁判所へ控訴がなされましたが、当社としましては引き続き正当性を主張していく方針であります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	820,268	※1 837,331
受取手形	280,587	※1 308,404
電子記録債権	49,603	82,278
売掛金	※2 358,457	※2 364,986
商品及び製品	78,326	89,742
仕掛品	31,384	35,290
原材料及び貯蔵品	42,457	37,615
前払費用	18,701	19,114
繰延税金資産	10,454	15,004
その他	※2 2,486	※2 15,200
貸倒引当金	△86	△118
流動資産合計	1,692,641	1,804,849
固定資産		
有形固定資産		
建物	310,072	292,458
構築物	16,752	14,675
機械及び装置	192,799	168,382
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	3,883	5,364
土地	605,251	605,251
リース資産	7,416	19,352
建設仮勘定	—	25,740
有形固定資産合計	1,136,175	1,131,225
無形固定資産		
ソフトウェア	831	1,467
無形固定資産合計	831	1,467
投資その他の資産		
投資有価証券	745,439	703,704
関係会社株式	65,560	65,560
関係会社出資金	10,500	8,433
長期前払費用	5,320	3,078
繰延税金資産	615	1,135
差入保証金	19,451	20,179
その他	151	5,707
貸倒引当金	△141	△5,697
投資その他の資産合計	846,897	802,101
固定資産合計	1,983,904	1,934,794
資産合計	3,676,546	3,739,644

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 61,791	※1,※2 86,094
電子記録債務	199,048	※1 15,934
買掛金	※2 172,598	※2 307,669
リース債務	2,002	5,506
未払金	28,966	43,181
未払費用	23,993	31,507
未払法人税等	15,954	46,580
未払消費税等	35,823	15,212
預り金	2,655	7,554
賞与引当金	19,424	31,342
設備関係未払金	—	15,381
その他	1,176	3,189
流動負債合計	563,434	609,154
固定負債		
リース債務	6,006	15,393
役員退職慰労引当金	38,406	32,535
資産除去債務	10,500	10,500
その他	400	100
固定負債合計	55,313	58,528
負債合計	618,747	667,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	774,000	774,000
資本剰余金		
資本準備金	1,150,310	1,150,310
資本剰余金合計	1,150,310	1,150,310
利益剰余金		
利益準備金	193,500	193,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	—	7,364
別途積立金	1,370,000	1,370,000
繰越利益剰余金	214,778	242,309
利益剰余金合計	1,778,278	1,813,174
自己株式	△263,394	△263,394
株主資本合計	3,439,194	3,474,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,136	△14,596
土地再評価差額金	△387,533	△387,533
評価・換算差額等合計	△381,396	△402,129
純資産合計	3,057,798	3,071,961
負債純資産合計	3,676,546	3,739,644

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
売上高	※2 2,496,271	※2 2,511,028
売上原価	※2 1,844,847	※2 1,742,386
売上総利益	651,424	768,642
販売費及び一般管理費	※1,※2 632,249	※1 674,454
営業利益	19,174	94,187
営業外収益		
受取利息及び配当金	※2 14,654	※2 6,693
作業くず売却益	5,310	3,819
その他	2,816	9,163
営業外収益合計	22,782	19,676
営業外費用		
売上割引	1,190	1,245
固定資産除却損	1,655	429
関係会社出資金評価損	—	2,066
その他	14	—
営業外費用合計	2,860	3,741
経常利益	39,097	110,122
特別利益		
補助金収入	—	13,299
特別利益合計	—	13,299
税引前当期純利益	39,097	123,421
法人税、住民税及び事業税	21,930	51,679
法人税等調整額	△1,537	△5,069
法人税等合計	20,392	46,610
当期純利益	18,704	76,810

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)			当事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			787,638	53.5		717,525	51.0
II 労務費			179,510	12.2		192,003	13.6
III 経費							
1. 外注加工費		267,859			275,137		
2. 減価償却費		80,801			62,934		
3. 電力料		55,859			53,578		
4. 運送費		30,083			33,975		
5. その他経費		70,570	505,175	34.3	71,658	497,284	35.3
当期総製造費用	※		1,472,324	100.0		1,406,813	100.0
期首仕掛品たな卸高			51,687			31,384	
他勘定振替高			△4,052			△2,014	
合計			1,519,959			1,436,183	
期末仕掛品たな卸高			31,384			35,290	
当期製品製造原価			1,488,574			1,400,893	

原価計算の方法

標準原価に基づく製品別総合原価計算によっております。

(注) ※ 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
見本費 (千円)	4,052	2,014
合計 (千円)	4,052	2,014

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	774,000	1,150,310	1,150,310	193,500	1,370,000	237,989	1,801,489	△263,394	3,462,405
当期変動額									
剰余金の配当						△41,915	△41,915		△41,915
当期純利益						18,704	18,704		18,704
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△23,210	△23,210	—	△23,210
当期末残高	774,000	1,150,310	1,150,310	193,500	1,370,000	214,778	1,778,278	△263,394	3,439,194

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,373	△387,533	△386,160	3,076,245
当期変動額				
剰余金の配当				△41,915
当期純利益				18,704
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,763	—	4,763	4,763
当期変動額合計	4,763	—	4,763	△18,446
当期末残高	6,136	△387,533	△381,396	3,057,798

当事業年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	774,000	1,150,310	1,150,310	193,500	－	1,370,000	214,778	1,778,278	△263,394	3,439,194
当期変動額										
固定資産圧縮積立 金の積立					7,364		△7,364	-		-
剰余金の配当							△41,914	△41,914		△41,914
当期純利益							76,810	76,810		76,810
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	7,364	-	27,530	34,895	-	34,895
当期末残高	774,000	1,150,310	1,150,310	193,500	7,364	1,370,000	242,309	1,813,174	△263,394	3,474,090

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,136	△387,533	△381,396	3,057,798
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				-
剰余金の配当				△41,914
当期純利益				76,810
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,733		△20,733	△20,733
当期変動額合計	△20,733	-	△20,733	14,162
当期末残高	△14,596	△387,533	△402,129	3,071,961

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 満期保有目的の債券

償却原価法

② 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

③ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

① 製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

③ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～38年
機械及び装置	2～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子手形債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた330,190千円は、「受取手形」280,587千円、「電子記録債権」49,603千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※ 1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
受取手形	— 千円	58,814千円
電子記録債権	—	8,888
支払手形	—	22,959
電子記録債務	—	904

※ 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
短期金銭債権	3,259千円	6,995千円
短期金銭債務	5,157	6,141

(損益計算書関係)

※ 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度37%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度63%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
荷造運搬費	106,026千円	110,983千円
従業員給料及び手当	213,509	222,271
賞与引当金繰入額	11,139	20,705
役員退職慰労引当金繰入額	2,850	3,490
減価償却費	15,268	13,914
貸倒引当金繰入額	130	5,599

※ 2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
営業取引による取引高		
売上高	20,900千円	26,395千円
仕入高	40,391	45,602
販売費及び一般管理費	5,160	—
営業取引以外の取引による取引高	2,253	2,876

(有価証券関係)

子会社株式 (当事業年度の貸借対照表計上額65,560千円、前事業年度の貸借対照表計上額65,560千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	12,174千円	9,797千円
賞与引当金	6,335	9,525
未払費用	996	1,646
投資有価証券評価損	5,651	5,365
資産除去債務	3,328	3,160
未払事業税	1,662	3,855
減損損失	1,204	1,143
その他有価証券評価差額金	3,705	9,759
その他	1,605	4,144
繰延税金資産小計	36,662	48,398
評価性引当額	△25,593	△29,064
繰延税金資産合計	11,070	19,333
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	—	3,194
繰延税金負債合計	—	3,194
繰延税金資産の純額	11,070	16,139

なお、土地再評価差額金に係る繰延税金資産相当額については、繰延税金資産として計上しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
法定実効税率 (調整)	34.9%	32.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	△0.1
評価性引当額の増減	2.1	△1.3
住民税均等割	24.8	7.8
研究開発に関する税額控除	△11.6	△2.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2	0.9
その他	0.0	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2	37.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の31.7%から平成28年5月1日に開始する事業年度及び平成29年5月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.3%に、平成30年5月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.1%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	676,080	4,807	860	21,991	680,028	387,569
	構築物	58,527	—	—	2,076	58,527	43,852
	機械及び装置	1,704,715	32,349	11,466	56,766	1,725,598	1,557,215
	車両運搬具	8,940	—	—	0	8,940	8,939
	工具、器具及び備品	48,213	3,293	—	1,812	51,506	46,141
	土地	605,251	—	—	—	605,251	—
	リース資産	23,790	16,224	—	4,287	40,014	20,661
	建設仮勘定	—	25,740	—	—	25,740	—
	計	3,125,519	82,414	12,326	86,935	3,195,607	2,064,381
無形 固定資産	ソフトウェア	1,400	990	540	353	1,850	382
	計	1,400	990	540	353	1,850	382

(注) 1. 当期首残高、当期末残高については、「取得価額」で記載しております。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置：主なものは全自動製袋機13,799千円、製品開発用成形装置18,550千円等によるものであります。

リース資産：オフコン等の事務機器16,224千円によるものであります。

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置：主なものは、本社製造所の機械装置廃棄11,466千円によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	227	5,613	25	5,815
賞与引当金	19,424	31,342	19,424	31,342
役員退職慰労引当金	38,406	3,490	9,361	32,535

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

当社が販売した製品の欠陥により損害を被ったとして、平成22年12月24日付（訴状通達は平成23年1月28日）で、ティ・エム・ジー株式会社外から製造物責任法第3条本文または民法第709条に基づき4億23百万円（係争中に4億88百万円に増額）の損害賠償請求訴訟の提起を受け、係争中ではありますが、平成28年5月27日に佐賀地方裁判所において原告らの請求を棄却する判決が言い渡されました。

この判決に対して、ティ・エム・ジー株式会社外からこの判決を不服として福岡高等裁判所へ控訴がなされましたが、当社としましては引き続き正当性を主張していく方針であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-----
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.c-mics.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社は、平成28年7月28日をもって、三井住友信託銀行株式会社に変更しております。

取扱場所 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

(特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第46期）（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）平成27年7月31日東海財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年7月31日東海財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第47期第1四半期）（自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日）平成27年9月14日東海財務局長に提出
（第47期第2四半期）（自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日）平成27年12月15日東海財務局長に提出
（第47期第3四半期）（自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日）平成28年3月15日東海財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成27年7月31日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成28年7月28日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年7月27日

M I C S 化学株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 瀧沢 宏光 印
--------------------	---------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 今泉 誠 印
--------------------	--------------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているM I C S 化学株式会社の平成27年5月1日から平成28年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、M I C S 化学株式会社及び連結子会社の平成28年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、M I C S化学株式会社の平成28年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、M I C S化学株式会社が平成28年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年7月27日

M I C S 化学株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧沢 宏光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今泉 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているM I C S 化学株式会社の平成27年5月1日から平成28年4月30日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、M I C S 化学株式会社の平成28年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。